

2 調査会審議経過

国際経済・外交に関する調査会

委員一覧（25名）

会長	鴻池 祥肇（自民）	小野田 紀美（自民）	古賀 之士（民進）
理事	酒井 庸行（自民）	尾辻 秀久（自民）	浜口 誠（民進）
理事	柘植 芳文（自民）	大野 泰正（自民）	真山 勇一（民進）
理事	宮本 周司（自民）	中山 恭子（自民）	高瀬 弘美（公明）
理事	藤田 幸久（民進）	丸山 和也（自民）	横山 信一（公明）
理事	佐々木 さやか（公明）	三木 亨（自民）	木戸 英司（希望）
理事	武田 良介（共産）	宮島 喜文（自民）	伊波 洋一（沖縄）
理事	東 徹（維新）	吉川 ゆうみ（自民）	
	今井 絵理子（自民）	大塚 耕平（民進）	

（29.2.8 現在）

（1）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国際経済・外交に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第192回国会の平成28年9月26日に設置された。

その後、3年間の調査テーマを「アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方」と決定し、具体的な調査項目として、「国境を越える諸問題の現状と解決に向けた課題」、「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題」、「外交能力及び戦略を向上させるための取組の課題」、「文化、人的交流などのソフトパワーを活用した信頼醸成の取組の課題」及び「SDGs、パリ協定などの国際公約を推進、実施する国内体制構築への課題」について、調査を行うこととした。

今国会においては、5つの調査項目のうち、「外交能力及び戦略を向上させるための取組の課題」及び「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題」につ

いて調査を行った。

平成29年2月8日には、3年間の調査テーマ全般について、参考人政策研究大学院大学長白石隆君、杏林大学名誉教授馬田啓一君、青山学院大学特別招聘教授榊原英資君及び公益社団法人日本中国友好協会会長丹羽宇一郎君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月15日には、「外交能力及び戦略を向上させるための取組の課題（政府の外交実施体制、発信力強化の取組）」について、参考人上智大学特別招聘教授藤崎一郎君、元在ウズベキスタン・タジキスタン大使河東哲夫君及び福岡女学院大学国際キャリア学部教授川端清隆君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月22日には、「外交能力及び戦略を向上させるための取組の課題（NGOなど多様な主体との連携）」について、参考人聖心女子大学教授・NPO法人国際協力NGOセンター理事大橋正明君、立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教

授・NPO法人難民を助ける会理事長長有紀枝君及びNPO法人ジャパン・プラットフォーム共同代表理事・NPO法人ピースウィンズ・ジャパン代表理事大西健丞君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月12日には、「外交能力及び戦略を向上させるための取組の課題（外交と議会の役割）」について、参考人明治大学国際総合研究所フェロー川口順子君、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所代表サーラ・スヴェン君及びジャーナリスト菅原秀君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月19日には、「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題（日中、日米関係）」について、参考人明治大学政治経済学部教授伊藤剛君、米国先端政策研究所上級研究員グレン・S・フクシマ君及び東京大学大学院法学政治学研究科教授高原明生君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月26日には、「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題（日韓、日朝関係）」について、参考人静岡県立大学国際関係学部教授小針進君、関西大学経済学部教授（北朝鮮経済論専攻）李英和君及び南山大学総合政策学部教授平岩俊司君から意見を聴取した後、質疑を行った。

5月10日には、「外交能力及び戦略を向上させるための取組の課題」並びに「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題」について、委員間の意見交換を行った。

5月31日には、1年目の調査を取りまとめた調査報告書（中間報告）を議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月8日の調査会では、参考人から、現在の世界の趨勢、日本外交の在り方、FTAAP構想とTPPの意義及び見通し、それに対する日本政府の取組及び米トランプ政権への対応の在り方、アジア経済の歴史、現状、今後の見通し、日本とアジアの経済的な関わり方、世界の潮流としてのグローバル化と日本の立ち位置、将来における日本外交の重要課題等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、トランプ政権の具体的な政策の影響と我が国が取り得べき対応、隣国との関係改善及び需要喚起を戦争回避、平和構築の基本とする考え方に対する認識、日本がアジアでリーダーシップをとる上で人材育成とインフラ整備を支援する重要性、トランプ政権の移民の入国制限に対する日本政府の対応の在り方、米国をTPP再交渉へ導くための方策、ASEAN共同体の日本に対する期待と中国への対応の在り方、国際経済の潮流を踏まえ今後日本が果たすべき役割等について質疑を行った。

2月15日の調査会では、参考人から、外務省員の基礎知識向上、在外公館の機能強化、発信力強化、外交体制に関する外務省内外の問題、対外発信力に関する政策広報、一般広報、日本語教育及び文化交流の在り方、日本の国連外交の課題等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、日本のサブカルチャーの輸出と政府によるサポートの在り方、国連を日本の国益に資するように活用する手法、外交ツールとしての効果的なODAの在り方、日本が入国制限を行うトランプ政権に追随していると国際社会から認識された場合における対外発信力や存在感の変化、大使館の広報・文化交流担当の地位が重要性に比して低いとされる中での

外交実施体制の改善策、日本の安全、安心、防災に関する対外発信における外務省の検討状況、日本外交における国連の位置付け、外交能力強化に当たり省庁間の連携や内部の運営改革の必要性と国会による支援の在り方、メディアなどの異業種と外交官との間における人材のリボルピングの意義等について質疑を行った。

2月22日の調査会では、参考人から、日本のNGOの現状と今後の在り方、主要ドナー国がNGOをどう捉えているか、日本政府にとりNGOとの連携が意味すること、ジャパン・プラットフォーム設立の経緯と活動内容、今後の展開等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、NGO・NPOの活動における安全確保の在り方、それぞれ専門性を持つNGOを有機的に結び付ける調整機能を果たすNGOの必要性、自衛隊の駆け付け警護がNGOの活動に与える影響についての見解、NGOが民間資金を集めるための方策、大規模災害時におけるプラットフォームとしてNGOが担える役割と国が講じるべき対策及び企業等との連携の在り方、日本が民間と協働して積極的に難民受入れ支援を行うことの重要性、日本の若い世代が国際貢献・社会貢献の目を培うためにNGO・NPOの信頼性を確立する必要性、ODA基本法及び国際協力省の必要性等について質疑を行った。

4月12日の調査会では、参考人から、効果的な議員外交のための環境整備と効率的な議員外交の実践的ノウハウ、ドイツの政治財団の概要、日本における民主化支援財団設立に関する提言等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、日本において政治財団の仕組みを構築する上での障害についての見解、諸外国と

異なり日本が「外交の一元化」から抜け出すことができてこなかった理由、若手議員が取り組むべき外交活動、地球温暖化問題について議会在国際外交の中で果たしていく役割、国会議員や閣僚の海外出張をより柔軟に認めるルールづくりの在り方、日本における議員外交や今後政治財団の仕組みを考える上での党内民主主義や議員の自律の問題に関する見解、ドイツの各政治財団における政党との関係性や活動内容の違い、専門的分野を持った議員を数多く育成するための方策、戦後の和解政策における日本とドイツの相違点及び近隣諸国との外交を進める中で議会在果たすべき役割等について質疑を行った。

4月19日の調査会では、参考人から、トランプ政権の背後にある構造変容と日米同盟を強固にする方策、トランプ政権下の日米関係と同政権の予測不可能性、東アジアの平和を脅かす諸要因、中国への3つのアプローチ等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、中国が世界のルールの中で平和的に活動ようになるため我が国が取るべき行動、中国のバリ協定への加入により再生エネルギーへの転換を進める積極的な貢献に対する評価、効果的な広報外交の在り方、米国のシリアに対するミサイル攻撃への安倍総理による支持の表明が米国以外の国との信頼醸成に及ぼす影響、TPPを米国以外の11か国で実現させた場合の米国の反応、中国共産党大会を控えた同国の対外政策、相互の人的交流が拡大している米中関係の長期的な見通し、日中、日露間における安全保障条約の長期的観点からの必要性、若年層を中心とする日本人の対中感情の悪化を踏まえた今後の日中関係についての見通し等について質

疑を行った。

4月26日の調査会では、参考人から、戦後の日韓関係の変遷と構造的変化、今後の日韓関係を考える上での留意点、北朝鮮の脅威を除去する永続的な対処方法、最近の韓国事情と日韓関係、朝鮮半島情勢と日本の役割等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、韓国社会における対日観の長期的な趨勢と大統領選挙の動向も踏まえた今後の見通し、米国の威嚇的とも取れる作戦行動の外交のソフトランディングに向けた有効性、日韓共同宣言をリニューアルする際のポイント、北朝鮮との緊張の高まりにより拉致問題の解決が困難になる可能性、韓国社会に見られる道徳的メンタリティーの高まり等における反日教育の影響の有無、金正恩体制で北朝鮮が反中国になった理由、中国が望む北朝鮮や朝鮮半島の姿とその実現に向けた行動方針、メンタリティーの違いについて寛容さを持って日本から韓国を見る方法、経済制裁の限界及び代替策、制裁緩和による対話実現への期待、現在の北朝鮮の庶民の思い、指導部との温度差、情報入手の状況、韓国で大統領による犯罪が繰り返される背景等について質疑を行った。

5月10日の調査会では、「外交能力及び戦略を向上させるための取組の課題」並

びに「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題」について委員間の意見交換を行い、委員から、小規模公館の体制の在り方や能力強化などの具体的方策について議論を深める必要性、議員が外交に直接に関わることの重要性、国際機関における日本人職員増員のため、戦略的に取り組み、国際機関で働きたい若者を支えることの重要性、政府とNGO・議員等が連携し、武力によらない国際問題の解決につなげることの必要性、国会による議員外交の積極的な支援及びそのための参議院規則等の柔軟な見直しの必要性、北朝鮮問題に対し各国間の連携強化と粘り強い交渉の必要性、中国を国際ルールを遵守する方向へ動かすために個人レベルから理解を積み上げていく取組強化の重要性、トランプ政権に対する多面的な評価の重要性、日韓各界におけるパイプの先細りを真摯に捉え、青少年交流や議員外交を改善していく必要性、アジア外交において日米同盟を基軸に二国間外交と多国間外交を組み合わせ、日本独自の取組を行っていく重要性、日中の衝突を回避する様々なレベルの危機管理メカニズム、信頼醸成措置の整備の必要性、北朝鮮の核、ミサイル問題に対する日本としての対処方法の議論の必要性等について意見が述べられた。

(2) 調査会経過

平成29年2月8日(水)(第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国際経済・外交に関する調査のため必要に依り参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を

行った。

〔参考人〕

政策研究大学院大学長 白石隆君

杏林大学名誉教授 馬田啓一君

青山学院大学特別招聘教授 榊原英資君

公益社団法人日本中国友好協会会長 丹羽

宇一郎君

〔質疑者〕

酒井庸行君（自民）、藤田幸久君（民進）、
佐々木さやか君（公明）、武田良介君（共
産）、東徹君（維新）、木戸口英司君（希望）、
伊波洋一君（沖縄）

平成29年2月15日（水）（第2回）

- 「アジア太平洋における平和の実現、地域協
力及び日本外交の在り方」のうち、外交能力
及び戦略を向上させるための取組の課題（政
府の外交実施体制、発信力強化の取組）につ
いて次の参考人から意見を聴いた後、各参考
人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

上智大学特別招聘教授 藤崎一郎君
元在ウズベキスタン・タジキスタン大使
河東哲夫君
福岡女学院大学国際キャリア学部教授 川
端清隆君

〔質疑者〕

小野田紀美君（自民）、藤田幸久君（民進）、
高瀬弘美君（公明）、武田良介君（共産）、
室井邦彦君（維新）、木戸口英司君（希望）、
伊波洋一君（沖縄）、宮島喜文君（自民）、
杉尾秀哉君（民進）

平成29年2月22日（水）（第3回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 「アジア太平洋における平和の実現、地域協
力及び日本外交の在り方」のうち、外交能力
及び戦略を向上させるための取組の課題（N
G Oなど多様な主体との連携）について次の
参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し
質疑を行った。

〔参考人〕

聖心女子大学教授
NPO法人国際協力NGOセンター理事
大橋正明君
立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科
教授
NPO法人難民を助ける会理事長 長有紀
枝君
NPO法人ジャパン・プラットフォーム共
同代表理事
NPO法人ピースウィンズ・ジャパン代表

理事 大西健丞君

〔質疑者〕

中山恭子君（自民）、藤田幸久君（民進）、
横山信一君（公明）、武田良介君（共産）、
東徹君（維新）、木戸口英司君（希望）、糸
数慶子君（沖縄）、今井絵理子君（自民）

平成29年4月12日（水）（第4回）

- 「アジア太平洋における平和の実現、地域協
力及び日本外交の在り方」のうち、外交能力
及び戦略を向上させるための取組の課題（外
交と議会の役割）について次の参考人から意
見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

明治大学国際総合研究所フェロー 川口順
子君
フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所
代表 サーラ・スヴェン君
ジャーナリスト 菅原秀君

〔質疑者〕

宮本周司君（自民）、藤田幸久君（民進）、
佐々木さやか君（公明）、武田良介君（共
産）、東徹君（維新）、木戸口英司君（希望）、
伊波洋一君（沖縄）、吉川ゆうみ君（自民）、
杉尾秀哉君（民進）

平成29年4月19日（水）（第5回）

- 「アジア太平洋における平和の実現、地域協
力及び日本外交の在り方」のうち、信賴醸成
と永続的平和の実現に向けた取組と課題（日
中、日米関係）について次の参考人から意見
を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

明治大学政治経済学部教授 伊藤剛君
米国先端政策研究所上級研究員 グレン・
S・フクシマ君
東京大学大学院法学政治学研究科教授 高
原明生君

〔質疑者〕

小野田紀美君（自民）、藤田幸久君（民進）、
高瀬弘美君（公明）、武田良介君（共産）、
東徹君（維新）、木戸口英司君（希望）、伊
波洋一君（沖縄）、丸山和也君（自民）、
杉尾秀哉君（民進）

平成29年4月26日(水) (第6回)

- 「アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方」のうち、信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題(日韓、日朝関係)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

静岡県立大学国際関係学部教授 小針進君
関西大学経済学部教授(北朝鮮経済論専攻)

李英和君

南山大学総合政策学部教授 平岩俊司君

〔質疑者〕

宮島喜文君(自民)、藤田幸久君(民進)、
横山信一君(公明)、武田良介君(共産)、
東徹君(維新)、木戸口英司君(希望)、伊
波洋一君(沖縄)、今井絵理子君(自民)、
古賀之士君(民進)、真山勇一君(民進)

平成29年5月10日(水) (第7回)

- 「アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方」のうち、外交能力及び戦略を向上させるための取組の課題並びに信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題について意見の交換を行った。

平成29年5月31日(水) (第8回)

- 国際経済・外交に関する調査報告書(中間報告)を提出することを決定した。

- 国際経済・外交に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

平成29年6月16日(金) (第9回)

- 国際経済・外交に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

(3) 調査会報告要旨

国際経済・外交に関する調査報告書(中間報告)

【要旨】

本調査会は、国際経済・外交に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成28年9月26日に設置され、3年間の調査テーマを「アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方」と決定した。

1年目においては、具体的な5つの調査項目のうち「外交能力及び戦略を向上させるための取組の課題」及び「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題」について鋭意調査を行い、これらの主要論点等を取りまとめた調査報告書(中間報告)を、5月31日、議長に提出した。その主な内容は次のとおりである。

一、調査テーマ全般

米国トランプ政権の政策いかんでアジアに米国抜き地域協力が誕生する可能性及び日本がアジアで独自の取組を進める必要性、トランプ政権のTPP復帰を含む経済連携の在り方やTPPの内容の修正などをテコに米国に復帰を促し、その延長上にRCEPやFTAAPの実現を図る必要性などが論点として挙げられた。

二、外交能力及び戦略を向上させるための取組の課題

1 政府の外交実施体制、発信力強化の取組

国際法や外交史並びに外交戦略の構築に関する外務省全体の能力向上や外交力に直結する在外公館を引き続き増設するとともに、小規模公館の体制の在り方を検討する必要性など「外務省の在り方」、多額の拠出金を負担している国連の有効活用及び効果的なODAの在り方について検討する必要性など「外交手段の多様性」、東日本大震災時に寄せられた海外からの支援に対する感謝表明のほか、外国人に向けた日本の安全、安心の発信の在り方を検討する必要性など「発信力強化の取組」が論点として挙げられた。

2 NGOなど多様な主体との連携

我が国NGOの地位の低さ、脆弱さが、日本の弱点になる懸念及び開発協力NGOが人間の安全保障を実践するために、実践能力と意思を持った複数のNGOを有機的に結び付ける調整機能を持つNGOの必要性など「NGOの現状と課題」、NGOに対する予算や税制などの国の支援を充実するほか、NGO自身が工夫して民間資金の集め方を検討する必要性など「NGO支援の在り方」、NGOと議会や政党との対話を増やしていく必要性など「NGO等との連携」が論点として挙げられた。

3 外交と議会の役割

国際会議等への議員の継続的な参加や国民に議員外交の重要性が共有され、公費支援につなげていくためにも、参議院がまず自ら議員の海外渡航をより柔軟にする改革を行う必要性など「外交に関する議会の取組の現状と課題」、外交のプレーヤーとしての議会や政党と関係する財団の意義及び日本で議員外交やそうした財団の設立を考える場合、党内民主主義や議員の自律の在り方を検討する必要性など「外交の多様化に向けた新たな仕組み」が論点として挙げられた。

三、信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題

1 日中、日米関係

需要を増やす平和経済外交という戦略性があるA I I Bの創設や一帯一路構想、再生可能エネルギーへの転換を促進するパリ協定への加入など、中国の積極的な貢献を認識する必要性など「中国に対する現状認識と今後の見通し」、規範の共有を目指す上でのパブリックディプロマシーや、知識交流、青少年交流等の重要性など「日中関係の現状と課題」、米国第一主義を掲げるトランプ政権の行動予測の困難性など「米国に対する現状認識と今後の見通し」、日米の緊密化がもたらす、対称的な同盟による巻き込まれの恐怖を踏まえ、自国でできることのほか、米国プラスアルファによる安全保障も考える必要性や米国によるシリアへのミサイル攻撃に対する日本の支持が、日本と他国との間の信頼醸成に及ぼす影響など「日米関係の現状と課題」が論点として挙げられた。

2 日韓、日朝関係

韓国社会における道徳志向的メンタリティーの高まりに対する反日教育の影響の有無など「韓国に対する現状認識と今後の見通し」、韓国と日本との社会の間に道徳的観念に関するメンタリティーに大きな違いがある中で、日本が寛容をもって韓国を見る必要性や考え方が異なることを前提に両国関係が重要な理由を問い続けることの重要性など「日韓関係の現状と課題」、北朝鮮問題の解決プロセスへの日本の積極的関与の必要性など「東アジアの安全保障と北朝鮮」、北朝鮮との間で緊張が高まり、対話が困難になったことが、拉致問題の解決に与えた否定的影響など「日朝関係の現状と課題」が論点として挙げられた。